

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	22,670	23,756	30,861
経常利益	(百万円)	317	118	577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	220	64	429
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	324	307	506
純資産額	(百万円)	12,454	12,841	12,636
総資産額	(百万円)	36,086	37,300	35,164
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.73	3.74	24.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.5	34.4	35.9

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.35	10.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が6月の月例報告で、景気判断を半年ぶりに上方修正したように着実に回復してきました。また海外経済は、中国の成長ペースがやや鈍化しているものの、米国や欧州では回復基調を維持し、総じて改善に向けた動きを示してきており、今後も継続的な成長が見込まれています。しかしながら、北朝鮮問題など地政学リスクの高まりや米国内政治の混乱をはじめ、その影響がどのように顕在化してくるのか見通しづら要素を抱えた状況が依然として続いております。

住宅市場におきましては、好調だった貸家が6月以降前年比で減少に転じ、全体でも夏以降は弱含みで推移しており、平成29年度第3四半期累計期間における新設住宅着工戸数は741千戸（前年同四半期比1.3%減）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は381百万 m^2 （前年同四半期比1.8%増）となりました。

当社グループにおきましては、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ収益確保に取り組んでおりますが、住宅市場が堅調に推移しているタイミングで各工場における生産体制を見直し、一層の合理化・効率化対策を強力に推し進め強靱な企業基盤の確立を目指しております。今年度の市場環境が概ね堅調に推移するとの見通しを踏まえ、メンテナンス費用が膨らむことも想定し年度後半の需要期に備えた工場設備の改修更新を集中して実施してきました。しかしながらケイ酸カルシウム板を製造する子会社で、需要期に入った秋口に生産設備のトラブルが発生し、予定した生産量を達成することができず収益を大きく押下げることとなりました。今一度メーカーとしての創業精神に立ち返り、改善に向けた整備を進めてまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は237億56百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比85.3%減）、経常利益は1億18百万円（前年同四半期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、373億円（前連結会計年度末比21億36百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比10億2百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6億76百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比3億63百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比11億17百万円増）は、貝塚工場隣接地の取得に伴う土地の増加（前連結会計年度末比9億19百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億26百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、244億59百万円(前連結会計年度末比19億31百万円増)となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度末比10億69百万円増)は、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比8億44百万円増)が主な要因であります。

固定負債の増加(前連結会計年度末比8億61百万円増)は、社債の増加(前連結会計年度末比7億27百万円増)、長期借入金の増加(前連結会計年度末比91百万円増)が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、128億41百万円(前連結会計年度末比2億4百万円増)となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比2億17百万円増)が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億83百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,800	172,498	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,498	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,600		418,600	2.36
計		418,600		418,600	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (営業本部長)	取締役副社長 (事業本部長)	平田 芳久	平成29年9月1日
専務取締役 (企業戦略室長)	専務取締役 (コーポレート 戦略開発担当)	クラウス・ケラー	平成29年9月1日
常務取締役 (技術本部長)	常務取締役 (事業本部副本部長 兼事業推進室長)	黒田 豪材	平成29年9月1日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (事業本部副本部長)	平田 富太郎	平成29年9月1日
取締役 (管理本部長兼経理部長)	取締役 (管理本部長兼業務 部長兼経理部長)	種田 貴志	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,343	2,598,636
受取手形及び売掛金	5,237,955	3 5,601,708
商品及び製品	1,176,851	1,164,073
仕掛品	152,595	138,070
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,469,800
その他	577,916	504,596
貸倒引当金	69,483	66,676
流動資産合計	10,407,803	11,410,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,091,855	5,249,851
機械装置及び運搬具（純額）	4,430,793	4,315,469
土地	10,614,529	11,533,806
その他（純額）	1,446,175	1,335,454
有形固定資産合計	21,583,354	22,434,581
無形固定資産	264,866	226,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,704	1,824,122
その他	1,419,383	1,395,072
貸倒引当金	28,319	24,862
投資その他の資産合計	2,888,767	3,194,332
固定資産合計	24,736,988	25,854,963
繰延資産	19,538	35,496
資産合計	35,164,330	37,300,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116,957	3 4,961,087
短期借入金	5,510,670	5,166,814
未払法人税等	78,522	34,751
賞与引当金	300,731	155,165
その他	2,465,072	3 3,223,713
流動負債合計	12,471,953	13,541,531
固定負債		
社債	1,727,200	2,454,400
長期借入金	4,855,144	4,946,838
役員退職慰労引当金	178,238	189,089
関係会社損失引当金	72,000	72,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,366,715
資産除去債務	132,625	134,743
負ののれん	6,341	5,355
持分法適用に伴う負債	15,604	
その他	1,752,908	1,748,836
固定負債合計	10,056,075	10,917,978
負債合計	22,528,029	24,459,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,630,005
自己株式	196,193	196,284
株主資本合計	12,605,460	12,582,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,564	564,395
退職給付に係る調整累計額	338,768	308,865
その他の包括利益累計額合計	7,796	255,530
非支配株主持分	23,044	3,195
純資産合計	12,636,301	12,841,159
負債純資産合計	35,164,330	37,300,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,670,200	23,756,083
売上原価	14,317,822	15,372,586
売上総利益	8,352,377	8,383,496
販売費及び一般管理費	8,029,974	8,336,006
営業利益	322,403	47,490
営業外収益		
受取利息	3,466	2,813
受取配当金	33,360	39,182
受取賃貸料	84,476	120,692
その他	83,355	109,788
営業外収益合計	204,659	272,476
営業外費用		
支払利息	88,455	84,213
持分法による投資損失	48,855	35,656
その他	72,433	81,842
営業外費用合計	209,744	201,712
経常利益	317,318	118,255
特別利益		
固定資産売却益	7,464	2,699
投資有価証券売却益		20,445
特別利益合計	7,464	23,145
特別損失		
固定資産売却損	53	
固定資産除却損	4,345	1,485
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	1,650	1,100
特別損失合計	6,049	2,585
税金等調整前四半期純利益	318,732	138,816
法人税等	92,179	79,503
四半期純利益	226,553	59,312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,630	5,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,922	64,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	226,553	59,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,675	217,831
退職給付に係る調整額	22,509	29,902
その他の包括利益合計	98,185	247,733
四半期包括利益	324,739	307,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,108	312,227
非支配株主に係る四半期包括利益	5,630	5,181

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	109,140千円	84,230千円
受取手形裏書譲渡高	3,237千円	2,033千円
手形債権流動化残高	2,170,748千円	2,270,193千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	79,461千円	19,284千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジプサム	653,046千円	591,154千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	28,271千円
支払手形	千円	767,777千円
設備関係支払手形	千円	99,411千円
受取手形割引高	千円	1,198千円
手形債権流動化残高	千円	150,284千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,201,421千円	1,184,606千円
負ののれんの償却額	985千円	985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,257	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	220,922	64,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,922	64,493
普通株式の期中平均株式数(株)	17,357,691	17,251,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。